

(平 24 の 1)

平成24年2月14日
評 議 員 会 議 定

報 告 書

財団
法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報 告 1	財団の現況(平成23年12月31日現在)について	1
報 告 2	平成23年12月31日までの事業概要について	2
報 告 3	平成24年度「教育・文化活動」団体及び特別事業助成について	7
報 告 4	一般財団法人移行に伴う貸金業と許可特定保険業の規制について	7
報 告 5	創立百周年記念事業実施計画大綱について	8
報 告 6	社屋新築について	8
報 告 7	「団員マイページ」新設について	8
報 告 8	平成24年度事業計画について	9
報 告 9	平成24年度収支予算について	14
報 告 10	諸規程・諸要綱の一部改定について	16
報 告 11	基本財産処分について	17
報 告 12	専務理事の辞職について	17
報 告 13	永年勤続職員の表彰について	17

団員の皆様へ

去る2月14日に、平成23年度第2回評議員会を開催し、平成24年度事業計画及び収支予算並びに法人制度改革に伴う事業選択のあり方、そして諸規程・諸要綱の一部改定等について議決いただきましたので報告いたします。

世界の経済状況は、アメリカに端を発した金融危機が、ヨーロッパを中心とする政府債務危機へと広がりを見せ、混迷状況が続いています。その中で、日本経済は、円高・株安によって不安定な状況が長く続いており、依然として明るい展望が持てない状況にあります。

このような状況のなかで、平成24年度事業計画の策定に当たって、第一に考えなければならないことは、法人制度改革関連法に適合させることでした。それとともに、移行後の財団の財務基盤の盤石化を図っていくことを大切な視点として、事業の見直しを進めることでした。また、現在の日本の経済状況下における財団の資産の運用は、これまで以上に安全を心がけ、健全かつ着実な運営を目指すことと考えております。

新年度の主な努力点、改善点は次のとおりです。

- 1 「非営利・共益型の一般財団法人」への移行については、平成24年9月以降に認可申請が、適切に行えるように準備を進めます。
なお、「貸金業者登録か認可特定保険業者登録」か、或いは、第3の事業選択が出来るのかについて、的確な情報収集を行いながら検討を進め、決定していきます。
- 2 普通厚生費贈与率を前年の0.33%から0.24%に引き下げます。ただし、貸付事業の各種貸付利率はそのまま踏襲します。
- 3 財団の財務基盤盤石化の根本である入団率向上のために、支援組織を中心とした協力体制の確立に努めます。
- 4 支部組織に連携した「伝統文化・サークル等」及び「全県規模の研究会」開催に対する助成活動の浸透・定着を図ります。
- 5 郵送料縮減のため、「払込金・残高明細書」の郵送を改めます。方法は、財団のHP上に「財団マイページ」を新設し、希望する団員の個人PCからアクセスすることによって、団員本人のみが閲覧出来るシステムの確立を年次計画的に進めます。希望制といたします。
- 6 財団の「創立百周年」の節目に向けた、観戦・鑑賞などの記念事業の確実な取組を進めます。
 - ・「百周年記念史」は、編纂室を中心として平成24年度末の第1次脱稿を目指します。
 - ・財団の新マークを決定し、その周知を図っていきます。
- 7 社屋新築は、新築のコンセプトの実現に向けて事前準備を進めます。
- 8 改革の正念場を迎える財団の情報を提供するために、「読みやすく、分かりやすい」広報紙やホームページ作りへの一層の工夫を行います。

法人制度改革の取組や創立百周年の大きな節目を目前にして、取り組まなければならない事業は多岐にわたりますが、役職員一同、一致協力して取り組みを前進させ、団員の皆様の期待に応えられる財団づくりを目指し、対応してまいります。皆様方のご理解とご支援・ご協力をお願い申し上げます。

平成24年2月14日

理事長 吉 沢 嘉一郎

報告1 財団の現況（平成23年12月31日現在）について

1. 資産状況

(1) 総資産

(金額：円)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	36,983,209,522	36,212,295,076	770,914,446	102.1

(2) 正味財産

(金額：円)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	1,517,964,107	1,703,316,751	△ 185,352,644	89.1

2. 団員数

(1) 総数

(人数：人)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	20,688	20,759	△ 71	99.7
継続団員	3,568	3,442	126	103.7
計	24,256	24,201	55	100.2

(2) 入退団状況

(人数：人)

		平成23年	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年
入 団	現職団員	479	371	316	396	477
	継続団員	226	229	223	195	171
	計	705	600	539	591	648
退 団	現職団員	580	604	685	734	709
	継続団員	79	63	73	87	86
	計	659	667	758	821	795

3. 厚生資金積立金

(金額：円)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	26,960,979,904	26,434,953,087	526,026,817	102.0
継続団員	7,631,724,361	7,199,114,012	432,610,349	106.0
計	34,592,704,265	33,634,067,099	958,637,166	102.9

報告2 平成23年12月31日までの事業概要について

1. 貸付事業

(1) 各種資金貸付残高

(件数：件, 金額：円)

	件数			金額		
	12月31日現在	前年同期	前年比	12月31日現在	前年同期	前年比
① 生活資金	2,964	3,150	94.1	1,514,244,027	1,666,727,715	90.9
② 住宅・宅地資金	874	926	94.4	3,681,714,083	4,066,637,993	90.5
③ 災害資金	29	34	85.3	45,021,086	51,661,855	87.2
④ 自動車資金	1,504	1,591	94.5	1,457,124,070	1,609,131,238	90.6
⑤ 学資金	603	539	111.9	810,483,777	767,764,157	105.6
⑥ 入学資金	482	433	111.3	726,266,839	694,042,862	104.6
⑦ 結婚資金	132	124	106.5	173,051,068	159,931,831	108.2
計	6,588	6,797	96.9	8,407,904,950	9,015,897,651	93.3

(2) 各種資金貸付状況

ア. 総括表

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	861	983	△ 122	87.6
貸付金額	1,127,150,000	1,282,260,000	△ 155,110,000	87.9

イ. 生活資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	499	581	△ 82	85.9
貸付金額	383,850,000	472,760,000	△ 88,910,000	81.2

ウ. 住宅・宅地資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	30	31	△ 1	96.8
貸付金額	181,500,000	183,500,000	△ 2,000,000	98.9

エ. 災害資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	2	1	1	200.0
貸付金額	4,000,000	3,000,000	1,000,000	133.3

オ. 自動車資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	179	253	△ 74	70.8
貸付金額	280,500,000	400,700,000	△ 120,200,000	70.0

カ. 学資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	97	83	14	116.9
貸付金額	172,500,000	149,600,000	22,900,000	115.3

キ. 入学資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	34	24	10	141.7
貸付金額	63,700,000	54,500,000	9,200,000	116.9

ク. 結婚資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	20	10	10	200.0
貸付金額	41,100,000	18,200,000	22,900,000	225.8

2. 厚生費贈与事業

(1) 特別厚生費贈与事業

(件数：件, 金額：円)

	件数			金額		
	4月～12月	前年同期	前年比	4月～12月	前年同期	前年比
① 弔慰金	48	43	111.6	4,990,000	4,950,000	100.8
② 災害見舞金	82	5	1640.0	8,350,000	500,000	1670.0
③ 病氣見舞金	487	562	86.7	9,720,000	11,200,000	86.8
④ 香げ料	590	668	88.3	12,070,000	13,280,000	90.9
⑤ 結婚祝金	242	274	88.3	11,700,000	13,325,000	87.8
⑥ 就学祝金	767	843	91.0	15,320,000	16,860,000	90.9
⑦ 出生祝金	495	592	83.6	9,850,000	11,790,000	83.5
⑧ 多額積立記念品	1,918	2,000	95.9	15,344,000	16,530,400	92.8
⑨ 永年団員祝金	842	922	91.3	24,720,000	26,530,000	93.2
⑩ 養育費	0	0	-	0	0	-
計	5,471	5,909	92.6	112,064,000	114,965,400	97.5

※ 出生祝金に出生見舞金 5件 100,000円を含む。

(2) 教職員手帳等贈与事業

(件数：冊)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
教職員手帳	11,700	11,400	300	102.6
ダイアリー	9,900	10,100	△ 200	98.0
蛍光ペン	20,700	20,800	△ 100	99.5
計	42,300	42,300	0	100.0

※ 現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与
 ※ 今年度より蛍光ペンを現職団員全員に贈与。前年同期の数はクリアファイル（3枚1組）

(3) 退職を祝う会

(人数：人)

地 区	会 場	期 日	招待者数	出席者数	出 席 率	前年度出席率
上 越	や す ね	6月10日	60	26	43.3%	47.1%
中 越	長岡グランドホテル	6月16日	140	49	35.0	41.9
下 越	イ タ リ ア 軒	6月23日	248	89	35.9	40.4
計			448	164	36.6	41.9

(4) 継続団員連絡会

(人数：人)

地 区	会 場	期 日	招待者数	出席者数	出 席 率	前年度出席率
上 越	ホテルハイマート	9月1日	629	191	30.4%	32.4%
中 越	ニューオータニ長岡	9月7日	1,239	404	32.6	32.1
下 越	ANAクワンガが ホテル新潟	9月16日	1,519	489	32.2	31.0
佐 渡	両津やまきホテル	10月7日	215	59	27.4	30.8
計			3,602	1,143	31.7	31.6

3. 生命保険団体取扱事業

(1) 普通保険（三井生命）

ア. 保有契約状況

(件数：件，金額：円)

	12月31日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
件 数	7,070	7,457	△ 387	94.8
保 險 金 額	38,168,677,300	40,883,171,200	△2,714,493,900	93.4

イ. 新規契約・消滅状況

(件数：件，金額：円)

	4月～12月	前 年 同 期	増 減	前 年 比
新 規	件 数	298	△ 356	83.7
	保 險 金 額	2,666,255,500	△ 691,254,200	79.4
消 滅	件 数	678	△ 63	91.5
	保 險 金 額	3,929,198,200	△ 657,787,200	85.7

(2) 教職員年金制度加入状況

(人数：人，口数：口)

	12月31日現在	前年同期	増	減	前年比
加入人数	2,388	2,434	△	46	98.1
加入口数	67,529	68,673	△	1,144	98.3

4. 教育・文化活動実施状況

(助成：件，金額：円)

		12月31日現在	前年同期	増	減	前年比
事業 助成	支部単位 助成事業	14	16	△	2	87.5
	金額	1,350,000	1,600,000	△	250,000	84.4
	伝統文化・芸術の継承・ サークル活動等	90	92	△	2	97.8
	金額	4,000,000	4,480,000	△	480,000	89.3
	研究指定校・研究物発行 団体等	17	—	—	—	—
	金額	1,190,000	—	—	—	—
	特別事業助成	8	7	1	—	114.3
	金額	1,700,000	650,000	1,050,000	—	261.5
	団体助成	25	25	0	—	100.0
	金額	7,500,000	7,450,000	50,000	—	100.7
深めよう絆 県民運動	1	1	0	—	100.0	
金額	1,000,000	1,000,000	0	—	100.0	
総件数	155	141	14	—	109.9	
総額	16,740,000	15,180,000	1,560,000	—	110.3	

5. 退職準備金借入銀行あっせん

(件数：件，金額：円)

	12月31日現在	前年同期	増	減	前年比
件数	1	2	△	1	50.0
金額	11,000,000	12,000,000	△	1,000,000	91.7

6. 総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(人数：人，金額：円)

		件 数			金 額		
		4月～12月	前年同期	前年比	4月～12月	前年同期	前年比
現職	総合健診	82	47	174.5	1,230,000	715,000	172.0
	オプション検診	236	202	116.8	480,200	404,000	118.9
継続	総合健診	420	387	108.5	6,530,000	5,997,450	108.9
	オプション検診	290	319	90.9	707,600	820,700	86.2

7. 会議・行事等実施状況（予定も含む）

月	日	記 事	月	日	記 事
4	28	第1回顧問会	9	7	継続団員連絡会（中越）
5	10	第1回監事会		16	継続団員連絡会（下越）
	16	第1回理事会	10	4	三井生命優績社員感謝の会
	23	第1回評議員会・第1回支部長会		7	継続団員連絡会（佐渡）
	23	第2回理事会		14	第2回顧問会
6	10	退職を祝う会（上越）		19	第2回監事会
	16	退職を祝う会（中越）		26	第3回理事会
	23	退職を祝う会（下越）	1	17	第3回顧問会
		～郡市校長会（11月迄）		26	第4回理事会
	27	第2回支部長会	2	14	第2回評議員会・第3回支部長会
9	1	継続団員連絡会（上越）			

報告3 平成24年度「教育・文化活動」団体及び特別事業助成について

寄付行為第4条1の(5)の規定する「教育・文化活動」の実施について、「新潟県民のための教育・文化活動に関する要綱」に基づき申請され、平成24年度団体助成及び特別事業助成を決定したのは次のとおりである。

- 団体助成 26団体
- 特別事業助成 6事業

報告4 一般財団法人移行に伴う貸金業と認可特定保険業の規制について

平成24年度中に、「非営利・共益型の一般財団法人」への移行申請が行えるように準備を進めていく。一般財団法人移行に伴う「貸金業と認可特定保険業」の選択については、全国

教職員互助団体協議会と金融庁の折衝経過を見ながら、現状では、「認可特定保険業者の登録」と「短期保険」を選択する。ことが理事会、評議員会で承認された。

報告 5 創立百周年記念事業実施計画大綱について

百周年記念事業の年度推進計画により、「百周年記念事業実行委員会」の開催及び「マーク制定委員会」を開催し、財団の新しいマークの制定を行っていく。百年史編纂では、編纂委員会と編纂室を中心に具体的に作業を進め、平成24年度末の第1次脱稿を目指していく。

報告 6 社屋新築について

平成24年度は、社屋新築コンセプトの実現に向けて、「新築基本計画」案の確定等の事前準備を進めていく。

報告 7 「団員マイページ」新設について

毎月、団員に発送している「払込金のお知らせ（厚生財団払込金・残高明細書）」の郵送方法を改め、団員個人のPCから財団ホームページ上の「団員マイページ」へアクセスすることによって、団員個人が閲覧できるシステムの確立を年次的に図る。

平成24年度 事業 計画

1. 基本態度

当財団は、平成23年9月末中間決算において団員数約24,241人、総資産約361億円、内、正味財産約15.4億円、貸付残高83.6億円を有しており、これまで県内教職員の福利厚生事業の推進や公益法人として県民のための教育・文化活動の振興に寄与してまいりました。

平成24年度は、財団にとっては歴史的な大きな節目の年になります。それは、承知していただいている「非営利・共益型の一般財団法人」への移行申請を行い、公益認定委員会の認可が下り次第、「非営利・共益型の一般財団法人」への移行を完了する年になるからです。これにともなって「非営利・共益型の一般財団法人」移行後の利子収入に対する源泉徴収課税20%や法人税課税への対応及び保険業法下における各種責任準備金等への備えを行っていくことが課題になります。これらは、いずれも今後の財団運営の財務基盤に直接にかかわってくる喫緊の課題でもあります。

また、世界の経済状況は、アメリカに端を発した金融危機が、今、また、ヨーロッパを中心とした政府債務危機へと広がりを見せており混迷状況が続いています。その中で、日本経済は、円高・株安によって不安定な状況が続いており、依然として明るい展望が持てない状況にあります。そのことが、年度末、当財団の資金運用計画に大きな影響を与えることが予想されます。このような状況から財務的な裏付けを持った準備策を年次的・計画的に講じていくことが求められています。

これらのことを基本に捉えて、法人制度改革関連の新法に適合させることを最優先するとともに財団の組織・財務上の構造的な改革を年次計画的に推進していきたいと考えております。そこに加えて、本年度からは、今後予測される不安定な経済状況にも対応できる財務基盤の盤石化を図っていくための中・長期的な計画推進の初年度として位置づけ、新年度から具体的な諸準備を整えていきます。

次に、平成25年5月に創立百周年の式典を迎えることとなります。そこで、これまで計画にしたがって順調に推進してきましたが、細案により計画的に推進することによって節目の百周年を記念し、多くの方々から祝福される事業として展開できるようにしたいと考えています。特に、マーク制定委員会を立ち上げ、本年度は、財団の新たな「シンボルマーク」を

制定する予定です。また、百年史編纂事業では、年度末の第1次脱稿を目指して執筆作業に拍車をかける年にしていきます。

2. 具体的な施策

(1) 当財団の新しい動向及び事業内容の周知

① 「非営利・共益型の一般財団法人」への移行による新法に適合させ、平成24年9月に「非営利・共益型の一般財団法人」への許可申請が、適切に対応できるように準備をしていきます。

ア 「貸金業者登録か認可特定保険業者登録か」の選択及び現行の事業の再検討

イ 定款・規程の策定

ウ 「保険経理人」の審査・承認への対応

エ 「平成20年度会計基準」に基づいた会計報告書（義務化）の作成準備等

② 財団の財務基盤強化策の一端として、普通厚生費贈与率を前年の0.33%から0.24%に引き下げます。ただし、貸付事業の各種貸付利率はそのまま踏襲します。

③ 財団の基盤整備の基本である入団率向上のために、支部組織を中心とした協力体制の確立に務めます。

④ 支部組織に連携した「伝統文化・サークル等」及び「全県規模の研究会」開催に対する助成活動の浸透・定着を図ります。

⑤ 郵送料の縮減を図るため、「払込金・残高明細書」の郵送を改めることとします。その方法は、希望する団員については、団員個人のPCから、財団ホームページ上に新設する「団員マイページ」へアクセスすることによって、団員個人が閲覧出来るシステムの確立を年次計画的に図ります。

⑥ 改革の正念場を迎える財団の情報を提供するために「読みやすく、分かりやすい」広報紙・ホームページ作りへの一層の工夫を行います。

⑦ 財団の「百周年」の節目に向けた確実な取組

百周年記念事業の年度推進計画により着実に実行していきます。

ア 百周年記念事業、式典開催等は細案にしたがった周到な準備を進めます。

イ 百周年記念史編纂委員会の活動では、編纂室を中心として各委員会との連携を強化しながら、座談会開催等の計画を具体化し、平成24年度末の第1次脱稿を目指します。

ウ 「マーク制定委員会」を中心に、平成24年10月に財団マークを決定・周知でき

るように取り組みます。

- ・ 平成24年2月 募集呼びかけチラシ配布
- ・ 平成24年4月 募集開始、8月末締切、10月決定・周知

⑧ 社屋新築の具体案の作成

平成24年度計画の明確化と社屋新築のコンセプトの実現に向けて、「新築基本計画」案の確定等の事前準備を進めます。

⑨ 職員の採用への取組

4月には、新採用職員1名が増えることを基本にして、新しい分掌との関わりと将来を見据えた人事体制を踏まえた取組を行います。

(2) 中、長期的な財団運営方針策定並び着実な推進

① 全国教職員互助団体協議会や新潟県教職員互助会等と連携しながら法人制度改革の情報収集等に努め、「非営利・共益型の一般財団法人」への円滑な移行完了と関連新法に適合した業務推進の定着を目指します。

② 継続団員向けの特別厚生費贈与事業では、財団の基本的な運営を見直しながら年次計画的に進めていきます。

ア 総合健診（人間ドック）の補助額の見直し

イ 財団団員の定年制の導入

ウ 継続団員の積立金と臨時積立金制度の検討・見直し

③ 「非営利・共益型の一般財団法人」への移行に伴う財務基盤の盤石化を図るため、財務基盤の根本をなしている入団勧誘・団員増の働きかけを支部組織を中心に協力体制を強化し、入団の増員を目指します。

④ 現在地での「3階建て社屋新築」の理事会承認を受けて、平成27年度工事着工、平成28年度完工・竣工を目指して計画的に取り組みます。

⑤ 新潟県の教育振興に寄与している各種団体、とりわけ県単位の研究会に対する助成事業の定着を図っていくことによって教育・文化事業の充実を図ります。

(3) 団員の要望に応える事業の取組み

① 「新潟県教職員年金制度」がより安定した制度となるよう、引き続き三井生命と協力して加入者増となる取り組みを進めていきます。

② 福利厚生事業については、特に、団員の健康増進のための「総合健診（人間ドック）補助事業」や「退職を祝う会」、「継続団員連絡会」の事業については、広報

紙等により、団員の関心を高め、利用・参加して良かったという運営を心がけていきます。

- ③ 新採用者、入団者、団員への配布物については、「非営利・共益型の一般財団法人」への移行に伴う財務基盤の強化の取り組みの一環として、総合的に見直しを図っていきます。
- ④ 各種見舞金申請の際の校長証明による申請方法は、移行完了まで現状のままとして、移行完了後改めて検討します。

3. 主な事業内容

(1) 貸付金

- ① 年間の貸付予定額を2,016,000,000円見込みます。内訳は次のとおりです。

ア 一般貸付

生活資金貸付	750件	660,000,000円
自動車資金貸付	330件	600,000,000円
学資資金貸付	130件	230,000,000円
入学資金貸付	100件	180,000,000円
災害資金貸付	3件	6,000,000円
結婚資金貸付	20件	40,000,000円
イ 住宅・宅地資金貸付	50件	300,000,000円

(2) 厚生費贈与事業

- ① 厚生資金積立金残高に対して普通厚生費の贈与率を0.24%とし、贈与額を83,000,000円を見込みます。
- ② 特別厚生費の贈与額を133,700,000円見込みます。内訳は次のとおりです。

弔慰金	65件	7,500,000円
災害見舞金	30件	3,000,000円
病氣見舞金	750件	15,000,000円
香げ料	900件	18,000,000円
結婚祝金	340件	17,000,000円
就学祝金	800件	16,000,000円
出生祝金	750件	15,000,000円

多額積立記念品	2,000件	13,000,000円
永年団員祝金	1,000件	29,000,000円
養育費	2件	200,000円
③ その他事業		
教育文化振興費		20,000,000円
教職員手帳等		7,800,000円
事務連絡会費		200,000円
支部運営費		1,000,000円
退職を祝う会		2,000,000円
継続団員連絡会		7,700,000円
総合健診（人間ドック）等		8,800,000円

報告 9 平成24年度収支予算について

平成24年度 収 支 予 算 書

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産運用収入	11,001,000	9,501,000	1,500,000	
①預金利子収入	1,000	1,000	0	
②債券利子収入	11,000,000	9,500,000	1,500,000	
(2)資金運用収入	241,100,000	269,700,000	△ 28,600,000	
①預金利子収入	100,000	700,000	△ 600,000	
②債券利子収入	240,000,000	266,000,000	△ 26,000,000	
③証券売買益収入	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
(3)事業収入	206,200,000	213,000,000	△ 6,800,000	
①貸付金利子収入	165,200,000	169,000,000	△ 3,800,000	
②保険料取扱手数料収入	41,000,000	44,000,000	△ 3,000,000	
(4)貸付金返済収入	2,213,500,000	2,197,000,000	16,500,000	
①生活資金返済収入	740,000,000	740,000,000	0	
②住宅・宅地資金返済収入	580,000,000	590,000,000	△ 10,000,000	
③学資資金返済収入	150,000,000	140,000,000	10,000,000	
④入学資金返済収入	130,000,000	100,000,000	30,000,000	
⑤災害資金返済収入	7,500,000	11,000,000	△ 3,500,000	
⑥自動車資金返済収入	570,000,000	580,000,000	△ 10,000,000	
⑦結婚資金返済収入	36,000,000	36,000,000	0	
(5)厚生資金積立金収入	2,490,000,000	2,350,000,000	140,000,000	
①現職団員積立金収入	2,000,000,000	1,900,000,000	100,000,000	
②継続団員積立金収入	490,000,000	450,000,000	40,000,000	
(6)雑収入	5,010,000	5,010,000	0	
①不動産賃貸料収入	4,410,000	4,410,000	0	
②雑収入	600,000	600,000	0	
(7)分担金等収入	1,382,000	1,980,000	△ 598,000	
①事務連絡会費収入	2,000	600,000	△ 598,000	
②警備保障費収入	380,000	380,000	0	
③光熱水費収入	1,000,000	1,000,000	0	
④諸費収入	0	0	0	
事業活動収入計	5,168,193,000	5,046,191,000	122,002,000	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	304,500,000	350,800,000	△ 46,300,000	
①普通厚生費支出	83,000,000	115,000,000	△ 32,000,000	
②特別厚生費支出	133,700,000	138,200,000	△ 4,500,000	
③教育文化振興費支出	20,000,000	20,000,000	0	
④事業振興費支出	8,000,000	8,800,000	△ 800,000	
⑤支部運営費支出	1,000,000	1,000,000	0	
⑥諸費支出	58,800,000	67,800,000	△ 9,000,000	
(2)管理費支出	150,140,000	147,750,000	2,390,000	
①会議費支出	4,200,000	3,800,000	400,000	
②人件費支出	89,590,000	86,800,000	2,790,000	
③出張旅費支出	1,800,000	1,900,000	△ 100,000	
④需要費支出	39,000,000	39,000,000	0	
⑤電算委託費支出	5,600,000	5,800,000	△ 200,000	
⑥調査研究費支出	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
⑦租 税 公 課 支 出	3,000,000	3,000,000	0	
⑧營 繕 管 理 費 支 出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
⑨火 災 保 險 料 支 出	250,000	250,000	0	
⑩警 備 保 障 費 支 出	1,000,000	1,000,000	0	
⑪光 熱 水 費 支 出	1,800,000	1,800,000	0	
⑫雑 支 出	1,600,000	1,500,000	100,000	
(3)貸 付 金 支 出	2,016,000,000	2,161,000,000	△ 145,000,000	
①生 活 資 金 支 出	660,000,000	700,000,000	△ 40,000,000	
②住 宅 ・ 宅 地 資 金 支 出	300,000,000	360,000,000	△ 60,000,000	
③学 資 資 金 支 出	230,000,000	230,000,000	0	
④入 学 資 金 支 出	180,000,000	200,000,000	△ 20,000,000	
⑤災 害 資 金 支 出	6,000,000	6,000,000	0	
⑥自 動 車 資 金 支 出	600,000,000	620,000,000	△ 20,000,000	
⑦結 婚 資 金 支 出	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000	
(4)厚 生 資 金 積 立 金 取 崩	2,000,000,000	2,100,000,000	△ 100,000,000	
①現 職 団 員 支 出	1,800,000,000	1,850,000,000	△ 50,000,000	
②継 続 団 員 支 出	200,000,000	250,000,000	△ 50,000,000	
事業活動支出計	4,470,640,000	4,759,550,000	△ 288,910,000	
事業活動収支差額	697,553,000	286,641,000	410,912,000	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)基本財産取崩収入	521,000,000	321,000,000	200,000,000	
①定期預金(2)取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	
②有価証券(2)取崩収入	520,000,000	320,000,000	200,000,000	
(2)証券預金取崩収入	450,000,000	400,000,000	50,000,000	
有価証券(3)取崩収入	450,000,000	400,000,000	50,000,000	
投資活動収入計	971,000,000	721,000,000	250,000,000	
2. 投資活動支出				
(1)基本財産取得支出	521,000,000	321,000,000	200,000,000	
①定期預金(2)取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
②有価証券(2)取得支出	520,000,000	320,000,000	200,000,000	
(2)特定資産取得支出	50,000,000	50,000,000	0	
記念事業引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0	
会館建設積立資産取得支出	30,000,000	30,000,000	0	
(3)固定資産取得支出	2,200,000	2,200,000	0	
①建物建設支出	1,000,000	1,000,000	0	
②備品・構築物取得支出	700,000	700,000	0	
③ソフトウェア購入支出	500,000	500,000	0	
(4)証券預金支出	800,000,000	580,000,000	220,000,000	
有価証券(3)取得支出	800,000,000	580,000,000	220,000,000	
投資活動支出計	1,373,200,000	953,200,000	420,000,000	
投資活動収支差額	△ 402,200,000	△ 232,200,000	△ 170,000,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
当期収支差額	245,353,000	4,441,000	240,912,000	
前期繰越収支差額	4,700,000,000	3,610,000,000	1,090,000,000	
次期繰越収支差額	4,945,353,000	3,614,441,000	1,330,912,000	

(注) 1. 借入金限度額 0円
2. 債務負担金 0円

平成24年1月26日 理事会議定
平成24年2月14日 評議員会議定

報告10 諸規程・諸要綱の一部改定について

(現行のアンダーラインの部分を削除、改定、追加点を加える。)

理由 事業運営の円滑化を図るとともに、諸規程の見直し及び、実情に即して文言の整理を行うものである。

現 行

第41ページ [退職を祝う会]

第19条 財団期間が25年以上の現職団員が年度末に退団したとき、別に退職を祝う会を開く。

(備考)

- ① この会の懇談会費、会場までの往復旅費実費はこの財団で負担する。
- ② 県内を数地区に分けて開き、招待者の出席会場を指定する。招待者の都合により、出席会場を変更したときの旅費は、指定会場までの分とする。

付則

この規程は、平成16年4月1日から、これを施行する。

平成20年4月1日 一部改正

改 定

(備考)

- ① この会の懇談会費は、この財団で負担する。
- ② 県内を数地区に分けて開き、招待者の出席会場を指定する。

付則

この規程は、平成16年4月1日から、これを施行する。

平成20年4月1日 一部改正

平成24年4月1日 一部改正

現 行

第42ページ [(別表) V厚生事業並びに厚生費贈与取扱一覧表]

普通厚生費贈与率 年0.33%

この厚生事業並びに厚生費贈与取扱一覧表は、平成23年4月1日から、これを運用する。

改 定

普通厚生費贈与率 年0.24%

この厚生事業並びに厚生費贈与取扱一覧表は、平成24年4月1日から、これを運用する。

報告11 基本財産処分について

基本財産のうち、第1表の物件が償還になったので、第2表の物件で補充した。

第1表 満期・償還になった物件

(金額：円)

銘 柄	額 面	利 率	帳 簿 価 格	備 考
第216回 特別大阪府債	100,000,000	1.4 %	100,000,000	
第232回 利付国債	200,000,000	1.2	196,683,750	
計	300,000,000		296,683,750	

第2表 補充した物件

(金額：円)

銘 柄	額 面	利 率	帳 簿 価 格	備 考
第61回 利付国債	100,000,000	1.0 %	97,425,000	
第61回 利付国債	100,000,000	1.0	97,145,000	
第61回 利付国債	100,000,000	1.0	97,944,000	
計	300,000,000		292,514,000	差額は定期預金にて年度内に調整

報告12 専務理事の辞職について

内藤 守専務理事から、一身上の都合により、専務理事辞職の届し出があり、評議員会で承認された。

報告13 永年勤続職員の表彰について

役職員表彰慶弔等規程第5条の規定により、評議員会で次の職員に感謝状を贈呈する。

20年勤続 主 任 茂野 恵子 採用年月日 平成3年10月1日